

令和元年度に実施した主な施策・事業と決算額

●6つのまちづくりの方向性

人をはぐくむまちづくり(教育・人づくり)		
特別支援学級助員(57→60人)		5,891万円
前橋小学校教科指導講師(9→10人)		1,828万円
希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)		
保育所等第三子以降の副食費補助		1,952万円
おたふくかぜ予防接種の無料化		2,256万円
生涯活躍のまちづくり(健康・福祉)		
風しん定期予防接種の無料実施		3,819万円
成年後見制度利用促進事業		137万円
活気あふれるまちづくり(産業振興)		
IT化推進補助		1,445万円
買い物利便性向上支援事業		491万円
魅力あふれるまちづくり(シティープロモーション)		
上武道路「道の駅」の設置		2,723万円
赤城山大沼周辺光ファイバ整備補助		686万円
持続可能なまちづくり(都市基盤)		
消防通信指令システムの更新		6億5,780万円
通学路等の防犯カメラの設置管理		1,953万円

●健全化判断比率(単位:%)

区 分	実質赤字 比率	連結 実質赤字比率	実質公債費 比率	将来 負担比率
本市の指標	赤字額なし		7.9	66.6
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	—

●資金不足比率(単位:%)

区 分	水道 事業会計	下水道 事業会計	農業集落 排水事業 特別会計	新エネルギー 発電事業 特別会計	産業立地 推進事業 特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0				

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

用語解説

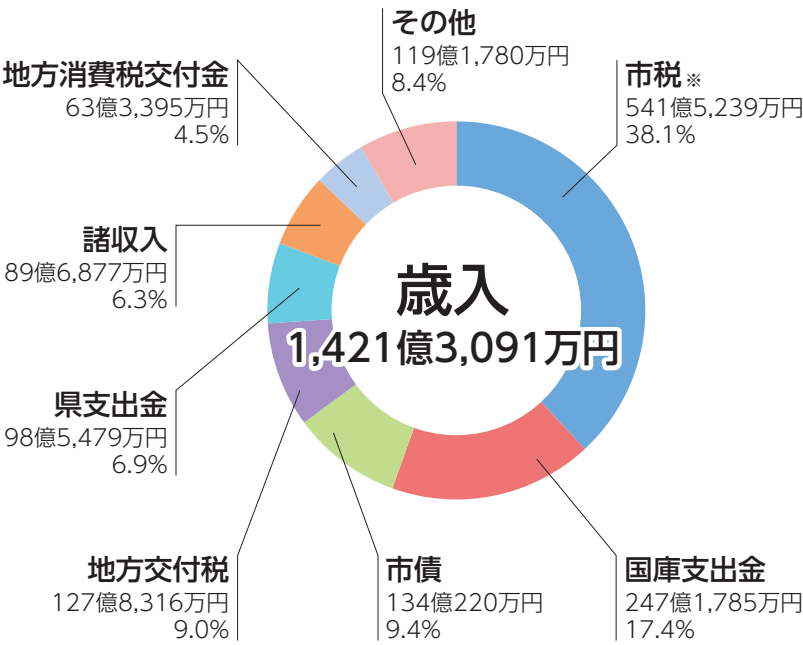
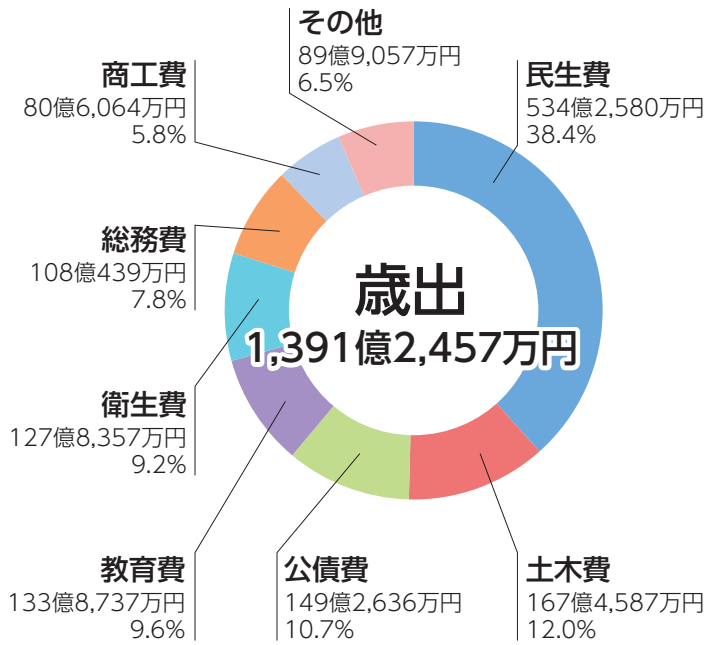
- 実質赤字比率…一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
- 連結実質赤字比率…全ての会計を合わせた赤字の割合
- 実質公債費比率…公債費(借入金と利息の返済額)とこれに準ずる経費の割合
- 将来負担比率…企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
- 資金不足比率…事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

令和元年度各会計決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	1,421億3,091万円	1,391億2,457万円
特別会計	国民健康保険	343億3,267万円
	後期高齢者医療	43億6,025万円
	競輪	212億582万円
	農業集落排水事業	12億8,765万円
	介護保険	312億135万円
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	4,267万円
	新エネルギー発電事業	1億7,856万円
	用地先行取得事業	-
	産業立地推進事業	3億8,715万円
	小 計	929億9,612万円
合 計	2,351億2,703万円	2,310億8,632万円

会 計 名	収 入	支 出
企業会計	水道事業	72億4,172万円
	下水道事業	104億976万円
合 計	176億5,148万円	220億7,012万円

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路、下水道及び環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

詳細は
こちらから

昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会で認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。

歳入
市税 市民税や固定資産税、軽自動車税など
国庫支出金 使い道が定めてある国の補助金や負担金など
市債 特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
地方交付税 国が使い道を定めず交付するもの
県支出金 使い道が定めてある県の補助金や負担金など
諸収入 広告収入など他の区分に該当しないもの
地方消費税交付金 消費税の一部を国が交付するもの
その他 使用料・手数料や分担金など
歳出
民生費 各種福祉などの経費
土木費 道路や河川などの整備や維持、都市計画などの経費
公債費 市債の元金や利子の償還金など
教育費 学校や幼稚園、その他教育などの経費
衛生費 健康づくりやごみの処理などの経費
総務費 市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
商工費 商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
その他 消防費や農林水産業費、議会費など

●決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,421億3,091万円、歳出が1,391億2,457万円でした。歳入歳出差引額は30億634万円です。本年度の繰越財源を差し引いた実質収支額は、20億9,380万円の黒字。このうち11億円を財政調整基金へ積み立てました。しかし、平成30年度の実質収支額との差から基金取り崩し額などを控除した実質単年度収支は、19億3,776万円の赤字となりました。

市債は、消防施設整備事業債や小・中学校の校舎等改築事業債が増加したことにより、約6億4千万円の増額となりましたが、市債残高は、前年度比約4億9千万円減の約1,540億2千万円となりました。また、財政指標では経常収支比率が97.9%となり、前年度より0.1ポイント改善しました。

厳しい財政状況の中、今後も、市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進します。

●財政健全化法に基づく
財政状況指標

決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。平成30年度の決算と比較すると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0.3ポイント改善し、将来負担比率は1.7ポイント悪化しました。いずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

